

銀行名	常陽銀行
タイトル	移住促進に向けた官民連携の取組み
取組み内容	【取組み経緯】 ○ 当行と茨城県は、県が地方創生関連施策として掲げる「東京圏からの移住促進」に向け、官民連携での取組みについて協議を実施。 ○ その結果、移住促進を進める上での課題である、「地域情報の提供」と「移住前の住宅（ローン）の処分」を解消する、新たな官民連携での移住促進策を発表した。 【取組み内容】 ○ 平成 28 年 3 月 25 日、茨城県・一般社団法人移住・住みかえ支援機構（ＪＴＩ）・当行の三者間で、「茨城県への移住促進に関する連携協定」を締結。移住促進策として、以下の２つの施策を発表。 茨城県 Ibaraki Prefectural Government 移住等の推進 新たなライフスタイルの提案 常陽銀行 ＪＴＩ Japan Trans-housing Institute ・茨城県は「いばらきふるさと県民登録制度」を創設、『ゆとりライフ』を特典として付与。 ・当行は『ゆとりライフ』とともに同制度をＰＲ。 ・茨城県は「いばらきふるさと県民登録制度」を通じて、将来の移住・二地域居住を喚起。 ・ＪＴＩは家賃保証制度により移住を促進。 ・ＪＴＩの家賃保証（最大５０年間）を組み込んだ移住促進のための全国初の住宅ローン商品『ゆとりライフ』を開発。 「いばらきふるさと県民登録制度」について（茨城県） ・東京圏等に居住する方に繰り返し茨城県を訪れてもらい、「ふるさと」として、いばらきに愛着を持ってもらうことで、将来的に二地域居住や移住の推進を目指すための制度。 ・申込者には「いばらきふるさと県民証」を交付し、交流・二地域居住・移住に向けた情報発信および優待サービスを提供する。 いばらき移住・二地域居住推進協議会 県 市町村 民間団体 都内相談窓口 県・常陽銀行 パスポート交付 季刊誌（いばらき情報）送付 移住体験ツアー案内 移住に関する相談 パスポート提示（優待・特典） 移住体験ツアーへの参加 対象者 いばらきに関心を持つ人 （首都圏居住） 協議・協力 民間企業・団体等 ホテル・レストラン・茨城マルシェ レンタカー・ガソリンスタンド いばらきにまた行きたい！ 「ふるさと」にしたい！ 二地域居住や移住の きっかけに

いばらき発残価保証型居住プラン『ゆとりライフ』について（常陽銀行）

長寿命住宅 を対象として、適用期間および金利の異なる 2 つのローンを組み合わせ、J T I による家賃保証のオプションが付いた新しい居住制度

家賃により家に付加価値を付けるというコンセプトの新しい制度

退職後の返済負担を軽減

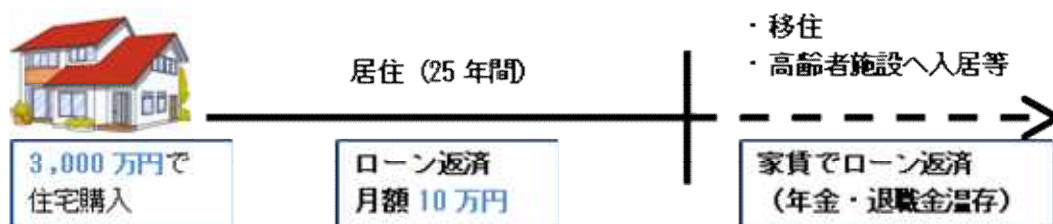
住まなくなった場合には J T I による家賃でローン返済

在職中から老後まで安心した生活が可能

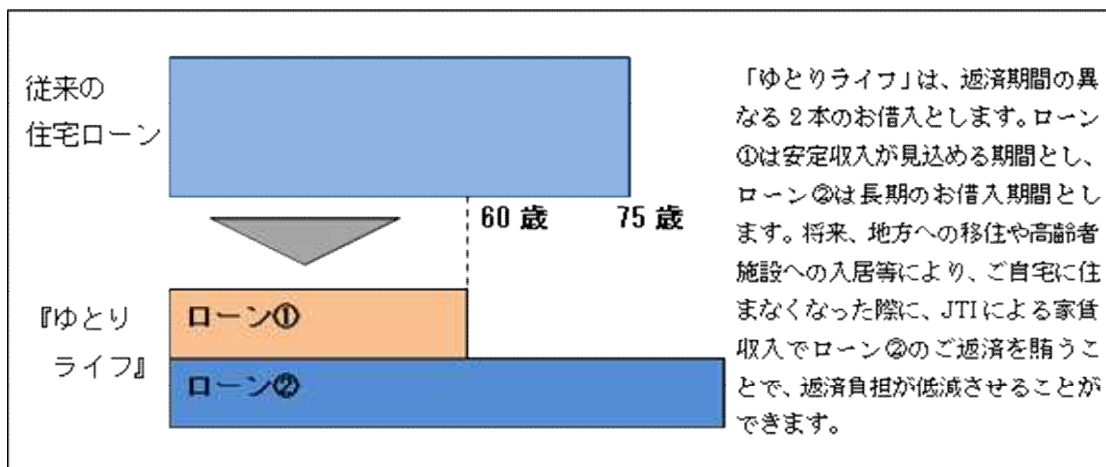
将来的には家を相続することも可能

長寿命住宅：認定長期優良住宅、または一定の耐震化がなされた住宅

（『ゆとりライフ』のイメージ ）



（『ゆとりライフ』のイメージ ）



【取組み結果】

- 本件は、地方創生の先駆的事例として評価（地方創生加速化交付金（平成 27 年度補正予算）に関する採択とあわせて公表）された。
- 平成 28 年 6 月からは、当行・J T I・取手市との間で、市の助成金と『ゆとりライフ』を組み合わせた移住促進に関する連携施策「とりで住ま入る支援プラン」を開始。今後、他市町村への拡大を図っていく。

銀行名	常陽銀行																
タイトル	「まち・ひと・しごと創生」に関する市町村向け支援事業																
取組み内容	【取組み経緯】 ○ 県内各市町村が、平成 27 年度中に「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定するにあたり、当行および㈱常陽産業研究所（当行子会社のシンクタンク）に寄せられた県内各市町村からの支援要請に対応すべく、研究会事業、セミナー事業、調査事業の 3 つの事業を新たに立ち上げ、県内全ての市町村の要望に応える体制を整備した。																
	【取組み内容】 ○ 新たに以下の 3 事業を立ち上げ、市町村の地方版総合戦略策定支援を実施。																
	<table><tr><th>事業</th><th>回数</th><th>参加者</th><th>取組み内容</th></tr><tr><td>研究会事業 (有料)</td><td>全 6 回 (27 年 3～10 月)</td><td>26 市町村 39 名</td><td>市町村の戦略策定担当者を集めて、戦略策定に関するノウハウの提供、情報の共有を図る目的で、ワークショップ形式で実施。</td></tr><tr><td>セミナー事業 (無料)</td><td>全 3 回 (27 年 5～6 月)</td><td>44 市町村 (県内全て) 延べ 278 名</td><td>空き家対策や人口減少、公共交通、婚活等の地方創生に関する重要テーマについて、外部講師を招き、セミナーを開催。</td></tr><tr><td>調査事業 (有料)</td><td>全 2 テーマ (27 年 7～8 月)</td><td>17 市町村</td><td>希望市町村に対し、共通テーマ（空き家調査、就職・居住に関する意識調査）に関する調査を実施。 加えて、インターネットや職域サイトを活用したアンケートも実施。</td></tr></table>	事業	回数	参加者	取組み内容	研究会事業 (有料)	全 6 回 (27 年 3～10 月)	26 市町村 39 名	市町村の戦略策定担当者を集めて、戦略策定に関するノウハウの提供、情報の共有を図る目的で、ワークショップ形式で実施。	セミナー事業 (無料)	全 3 回 (27 年 5～6 月)	44 市町村 (県内全て) 延べ 278 名	空き家対策や人口減少、公共交通、婚活等の地方創生に関する重要テーマについて、外部講師を招き、セミナーを開催。	調査事業 (有料)	全 2 テーマ (27 年 7～8 月)	17 市町村	希望市町村に対し、共通テーマ（空き家調査、就職・居住に関する意識調査）に関する調査を実施。 加えて、インターネットや職域サイトを活用したアンケートも実施。
	事業	回数	参加者	取組み内容													
	研究会事業 (有料)	全 6 回 (27 年 3～10 月)	26 市町村 39 名	市町村の戦略策定担当者を集めて、戦略策定に関するノウハウの提供、情報の共有を図る目的で、ワークショップ形式で実施。													
セミナー事業 (無料)	全 3 回 (27 年 5～6 月)	44 市町村 (県内全て) 延べ 278 名	空き家対策や人口減少、公共交通、婚活等の地方創生に関する重要テーマについて、外部講師を招き、セミナーを開催。														
調査事業 (有料)	全 2 テーマ (27 年 7～8 月)	17 市町村	希望市町村に対し、共通テーマ（空き家調査、就職・居住に関する意識調査）に関する調査を実施。 加えて、インターネットや職域サイトを活用したアンケートも実施。														
【取組み結果】 ○ 研究会やセミナーについては、単なる情報提供にとどめることなく、テーマを絞りワークショップ形式で開催することにより、市町村の担当者自身がアイデアを出すためのヒントを得て、それを持ち帰り庁内で実践できるような方式とした。 ○ 市町村に対して、戦略策定に必要なデータの提供（人口動態を含む各種データやアンケート調査結果等）やアイデア集（人口分析、K P I 設定、モデルシナリオ等）の提供を行った。 ○ 研究会については 27 年 10 月に一旦終了したが、各市町村からの継続要望が強く、28 年度も継続開催することとなった。																	
（研究会の様子）																	





銀行名	常陽銀行												
タイトル	商店街活性化に向けた取組み												
取組み内容	【取組み経緯】 ○車社会の進展や大型商業施設の郊外進出など、社会構造・産業構造の変化により、かつて賑わった商店街が衰退し、シャッター街化が進むなど、商店街の低迷は地方における大きな課題となっている。一方で、こうした課題に対して、有効な対応策を講じた事例は全国的に少ない状況にある。 【取組み内容】 ○こうした状況を受け、当行は、商店街活性化に向けた取組みを支援するため、REVIC（㈱地域経済活性化支援機構）と「商店街活性化に関する連携協定」を締結し、27年12月に「いばらき商店街活性化ファンド」を組成した。 <table border="1"> <tr> <td>名 称</td><td>いばらき商店街活性化投資事業有限責任組合</td></tr> <tr> <td>対 象</td><td>茨城県内の商店街活性化に資する取り組みを行う事業者等への安定資金供給</td></tr> <tr> <td>ファンド金額</td><td>350 百万円</td></tr> <tr> <td>設立時組合構成</td><td>(株)常陽銀行、(株)常陽産業研究所、(株)地域経済活性化支援機構、REVICキャピタル(株)</td></tr> <tr> <td>存続期間</td><td>約 7 年間</td></tr> <tr> <td>業務運営</td><td>(株)常陽産業研究所、REVICキャピタル(株)</td></tr> </table> 【スキーム】 <pre> graph TD subgraph GP_Box [共同 GP] CA[常陽産業研究所] RC[REVIC-Capital] end CB[常陽銀行] RE[REVIC] IF[いばらき商店街活性化ファンド 350 百万円] CB -- "GP 出資 2 百万円" --> GP_Box RE -- "GP 出資 2 百万円" --> GP_Box GP_Box --> IF CB -- "LP 出資 173 百万円" --> IF RE -- "LP 出資 173 百万円" --> IF </pre> 【取組みの結果】 ○本ファンドを通じて、ひたちなか市のまちづくり会社に対して17百万円の社債引受けを実施したほか、坂東市が実施中の「まちなかへのホテル誘致事業」に対して、2億円の社債引受けを実施予定。 ○坂東市のホテル事業における事業主体の親会社は、当行開催の「第3回常陽ビジネスアワード」において最優秀賞を受賞。本ファンドの投資対象となるホテル事業において、受賞プランを活用する予定（ダンボール製建材、家具等の使用）。常陽ビジネスアワード：当行が革新的・創造的な事業プランを発掘し、事業化に向けた支援を行うことを目的として実施している「新事業創出プロジェクト」。	名 称	いばらき商店街活性化投資事業有限責任組合	対 象	茨城県内の商店街活性化に資する取り組みを行う事業者等への安定資金供給	ファンド金額	350 百万円	設立時組合構成	(株)常陽銀行、(株)常陽産業研究所、(株)地域経済活性化支援機構、REVICキャピタル(株)	存続期間	約 7 年間	業務運営	(株)常陽産業研究所、REVICキャピタル(株)
名 称	いばらき商店街活性化投資事業有限責任組合												
対 象	茨城県内の商店街活性化に資する取り組みを行う事業者等への安定資金供給												
ファンド金額	350 百万円												
設立時組合構成	(株)常陽銀行、(株)常陽産業研究所、(株)地域経済活性化支援機構、REVICキャピタル(株)												
存続期間	約 7 年間												
業務運営	(株)常陽産業研究所、REVICキャピタル(株)												

銀行名	常陽銀行												
タイトル	地元ものづくり企業に対する人材確保支援取組み												
取組み内容	【取組み経緯・背景】 ○地元ものづくり企業においては、人材の高齢化が課題となっている。 ○指導者の高齢化により、伝統的な技術伝承が進まなくなっており、これまで企業の中で培われてきた技術が伝承できずに、結果として企業の競争力が失われてしまう可能性がある。 ○さらに、総務、経理等の事務を担当する人材の高齢化が進んでいる一方、認知度不足から採用に苦しんでいる企業も多い。 【取組み内容】 ○上記背景を踏まえ、大学や大手企業と連携して、地元ものづくり企業の人材育成に対する支援策を実施。												
	<table><tr><th>施策名</th><th>目的</th><th>取組み内容</th></tr><tr><td>留学生ドラフト会議</td><td>・ 海外展開企業等に対して、地元大学の留学生をマッチングする取組み</td><td>・ 地元大学と連携し、これまでに3回のイベントを開催。 ・ 留学生から地元企業へのプレゼン、面談、インターンシップを通じて、就職へと繋げる。</td></tr><tr><td>製造業実務研修会</td><td>・ 溶接、塗装等、伝統的な技術の伝承を目的とした研修会</td><td>・ 日立建機㈱との連携により、同社の熟練した技術者を講師として研修を実施。</td></tr><tr><td>文系学生「製造業見学バスツアー2016」</td><td>・ 地元ものづくり企業の総務、経理等の事務人材の採用支援</td><td>・ 地元大学と連携し、文系大学生を集め、地元製造業に対するバスツアーを実施。 ・ 社長や若手社員とのディスカッション及び工場見学会実施。</td></tr></table>	施策名	目的	取組み内容	留学生ドラフト会議	・ 海外展開企業等に対して、地元大学の留学生をマッチングする取組み	・ 地元大学と連携し、これまでに3回のイベントを開催。 ・ 留学生から地元企業へのプレゼン、面談、インターンシップを通じて、就職へと繋げる。	製造業実務研修会	・ 溶接、塗装等、伝統的な技術の伝承を目的とした研修会	・ 日立建機㈱との連携により、同社の熟練した技術者を講師として研修を実施。	文系学生「製造業見学バスツアー2016」	・ 地元ものづくり企業の総務、経理等の事務人材の採用支援	・ 地元大学と連携し、文系大学生を集め、地元製造業に対するバスツアーを実施。 ・ 社長や若手社員とのディスカッション及び工場見学会実施。
	施策名	目的	取組み内容										
	留学生ドラフト会議	・ 海外展開企業等に対して、地元大学の留学生をマッチングする取組み	・ 地元大学と連携し、これまでに3回のイベントを開催。 ・ 留学生から地元企業へのプレゼン、面談、インターンシップを通じて、就職へと繋げる。										
	製造業実務研修会	・ 溶接、塗装等、伝統的な技術の伝承を目的とした研修会	・ 日立建機㈱との連携により、同社の熟練した技術者を講師として研修を実施。										
	文系学生「製造業見学バスツアー2016」	・ 地元ものづくり企業の総務、経理等の事務人材の採用支援	・ 地元大学と連携し、文系大学生を集め、地元製造業に対するバスツアーを実施。 ・ 社長や若手社員とのディスカッション及び工場見学会実施。										
【取り組みの結果】 <table><tr><th>施策名</th><th>取組み結果</th></tr><tr><td>留学生ドラフト会議</td><td>・ 過去3回実施し、地元企業16社に対して20名の留学生の採用が内定</td></tr><tr><td>製造業実務研修会</td><td>・ 平成21年から10回開催、162社において242名の技術者育成に繋がっている。 ・ これまで協力いただいた日立建機㈱に対しては、平成27年11月に感謝状を贈呈するとともに、研修受講した企業の代表者から、研修結果を社内ではどのように生かしたかについてプレゼンを実施。</td></tr><tr><td>文系学生「製造業見学バスツアー2016」</td><td>・ 視察した地元ものづくり企業に対して、29件のエントリーがあり、1名が内定（28年6月現在）</td></tr></table>	施策名	取組み結果	留学生ドラフト会議	・ 過去3回実施し、地元企業16社に対して20名の留学生の採用が内定	製造業実務研修会	・ 平成21年から10回開催、162社において242名の技術者育成に繋がっている。 ・ これまで協力いただいた日立建機㈱に対しては、平成27年11月に感謝状を贈呈するとともに、研修受講した企業の代表者から、研修結果を社内ではどのように生かしたかについてプレゼンを実施。	文系学生「製造業見学バスツアー2016」	・ 視察した地元ものづくり企業に対して、29件のエントリーがあり、1名が内定（28年6月現在）					
施策名	取組み結果												
留学生ドラフト会議	・ 過去3回実施し、地元企業16社に対して20名の留学生の採用が内定												
製造業実務研修会	・ 平成21年から10回開催、162社において242名の技術者育成に繋がっている。 ・ これまで協力いただいた日立建機㈱に対しては、平成27年11月に感謝状を贈呈するとともに、研修受講した企業の代表者から、研修結果を社内ではどのように生かしたかについてプレゼンを実施。												
文系学生「製造業見学バスツアー2016」	・ 視察した地元ものづくり企業に対して、29件のエントリーがあり、1名が内定（28年6月現在）												

銀行名	常陽銀行
タイトル	海外販路拡大ニーズへのサポート（茨城県・ジェトロ茨城との連携）
取組み内容	【取組み経緯】 ○ 当行取引先A社は、ドア・引戸等建築金物の製造メーカー。創業以来メガバンクがメイン取引行で、地元銀行である当行との取引はお付き合い程度とのスタンスであった。 ○ A社は中国に製造現法を有していたが、中国の景気減速を鑑み、東南アジアへの販路開拓を考え、ジェトロに相談を持ちかけているという情報を入手したことから、本部担当者がA社を訪問。当行の海外ネットワーク、海外進出支援メニューおよびジェトロとの連携内容などについて説明。 ○ A社へのヒアリングの結果、特にタイに関心が高いことが分かり、「バンコクものづくり商談会」を案内したところ、その場で出展を確約。 【取組み内容】 ○ 当行では、平成26年にジェトロ茨城が開設されたことを機に、当行・茨城県の県内ネットワークと、ジェトロの海外ネットワークを組み合わせることで、それぞれの強みを活かした海外事業展開支援を実施している。 ○ 「バンコクものづくり商談会」は、当行と茨城県が共催していたことから、A社を茨城県の支援施策「いばらき中小企業海外展開プロモート事業」の対象企業として推薦。また、茨城県が雇用した国際ビジネス専門家をA社の支援担当とし、A社の海外事業展開に対するサポート体制を整備した。 ○ 「バンコクものづくり商談会」開催時には、当行シンガポール駐在員事務所長、タイカシコン銀行へ派遣中の当行研修生の他、茨城県の国際ビジネス専門家が帯同し、商談をサポートした。 ○ 商談会開催後についても、茨城県・ジェトロ茨城と連携して商談先との事後フォローを実施した結果、現地企業との成約に至った。 【取組み成果】 ○ 「バンコクものづくり商談会」の案内等、当行の海外進出支援メニューが評価され、案内直後に交渉が難航していた新規与信取引（当座貸越極度新設）を獲得。 ○ また、現地企業との商談成立により、メガバンクの牙城が高く、当行への持込みに苦戦していた外為取引についても、新規参入に成功。 ○ 当行に加え、茨城県・ジェトロ茨城と連携した、一連の支援取組みが評価され、外貨預金の成約や職域サイト導入等、総合取引の拡大につながった。

銀行名	常陽銀行
タイトル	「金融教育」への取り組み
取り組み内容	【取り組み経緯】 ○これからの時代を担う子供たちを取りまく経済・社会的環境が大きく変わるなか、近年、お金の大切さや銀行の役割など、金融について学ぶ「金融教育」を求める声が高まっている。 ○当行はこれまでも、銀行本支店の見学や、金融に関する講義など、様々な取り組みを行ってきたが、より多くの子供たちに金融について学ぶ機会を提供するため、プログラムの追加や、金融教育プラン「お金とアートを学ぶスクールプラン」、出前「金融教室」の実施など、金融教育の内容充実を図った。 【概要】 ○常陽銀行 Presents 「お金とアートを学ぶスクールプラン」 ・当行の 80 周年事業の一環として、地域の将来を担う県内小中学生の金融リテラシーの向上、ならびに地域の文化振興への貢献を目的に実施。 ・内容としては、学校からの送迎バスを提供し、常陽史料館 での金融教室と、茨城県近代美術館の見学を組み合わせた金融教育プラン。 ・お金の歴史や役割についての講義や模擬札を使った札勘定体験、1 億円の重さ体験などの「金融教室」に加え、茨城県近代美術館の協力のもと、少人数のグループに分かれ、ボランティアガイドの解説を聞きながら館内の見学を行い、美術にふれる機会を提供した。 常陽史料館...当行創立 60 周年を記念し平成 7 年に設立。貨幣や銀行に関する資料を「貨幣ギャラリー」で展示しているほか、郷土文化や金融に関する図書資料を「史料ライブラリー」で公開している。 ○出前「金融教室」 ・各学校の希望に基づき、学校に出向き、金融に関する講義を実施。 ・昨年度より、行員のほか、コミュニケーションロボット「PALRO」による講義、金融に関するクイズを実施。 ○各営業店での「金融教室」 ・当行本支店等で、支店内見学や講義、模擬紙幣による札勘定体験など、学校の希望に合わせプログラムを実施。 【取り組み結果】 ○平成 27 年度「金融教育」参加者数：995 名  「お金とアートを学ぶ スクールプラン」の様子

銀行名	常陽銀行
タイトル	創立 80 周年記念事業「感謝プラン 80」の実施
取組み内容	【取組み経緯】 ○ 当行が平成 27 年 7 月 30 日に創立 80 周年を迎えるにあたり、記念事業の一環として、地域の皆さまの日頃のご支援に感謝し、県・市町村への寄贈を通じて明るい地域社会の未来創造に貢献することを目的に、「感謝プラン 80」を実施した。 【取組み結果】 ○ 茨城県、県内 44 市町村および県外の店舗所在地 21 市を対象に、教育・福祉・防災・観光等の諸分野において、地域の未来に資する取り組みなどに向けた寄贈を実施。 ○ 寄贈にあたっては、自治体毎に首長等が出席する目録贈呈式を実施し、当行が目指す姿である「地域の未来を協創するベストパートナーバンク」を自治体および地域の皆さまにアピールしたほか、行員にもその理念を浸透させる良い機会となった。 【贈呈例：茨城県への贈呈内容】 ・ 特別支援学校 3 校に対する学習用タブレット 23 台 ・ 科学の甲子園ジュニア大会茨城県大会出場 15 行への助成 ・ 理科教科担任制モデル校 44 校への助成 ・ 水郷筑波サイクリング環境整備事業へのレンタサイクル用自転車 14 台 (茨城県への記念品贈呈式の様子) 